

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻英介

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (千円)	23,599,412	22,826,374	45,368,232
経常利益 (千円)	2,398,517	2,065,671	3,971,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,611,629	1,363,061	2,403,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,025,063	1,145,503	2,733,100
純資産額 (千円)	34,425,598	35,186,970	35,714,165
総資産額 (千円)	41,155,807	43,526,000	43,167,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.82	48.91	86.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	80.8	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,107,921	183,400	7,707,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	923,129	717,507	1,880,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,147	418,852	978,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,489,065	12,189,185	13,669,659

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.76	37.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少と行動制限の緩和を背景として、消費活動に持ち直しの動きが期待されるものの、同感染症の感染状況が一進一退を繰り返す中、依然として先行き不透明な状況となりました。婦人服専門店業界においても、同感染症の長期化が外出自粛等の行動制限やテレワークの定着により、生活様式の変化に伴う影響を受けて厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現に努めました。また、消費者の生活様式の変化に対応した商品企画に努めたほか、自社ECサイト限定イベントや店舗との合同イベントを随時開催し、SNS等を活用した積極的な販促活動を展開しました。

	2021年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	2022年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	23,599	22,826	773	3.3%
営業利益 (百万円)	2,356	1,963	392	16.7%
経常利益 (百万円)	2,398	2,065	332	13.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1,611	1,363	248	15.4%

国内店舗数 (店舗数)	881	868	13	1.5%
-------------	-----	-----	----	------

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高228億26百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益19億63百万円（同16.7%減）、経常利益20億65百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億63百万円（同15.4%減）となりました。

売上高につきましては、早い梅雨明けや気温上昇もあり好調なスタートを切りましたが、デルタ株を中心とする新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大と収束、秋口の高温など不安定な展開が続き減収となりました。

EC事業は、自社アプリのリニューアルや商品詳細画面の刷新など自社サイトの利便性や機能性の向上に注力したほか、随時イベントを開催して積極的な販促活動を行った結果、ルームウェアや下着など、新しい生活様式に対応した商品を中心に売上好調となり、特に自社ECサイトが事業の成長を牽引しました。

収益面につきましては、アセアン生産による仕入原価の低減や為替予約による変動リスクのヘッジ効果もあったほか、値引き販売の抑制や商品の適時投入による販売チャンスロスの低減に努めた結果、売上総利益率は59.6%（前年同期比0.6ポイント増）と高い水準を確保しました。

販売費及び一般管理費につきましては116億49百万円（前年同期比0.7%増）、販管費率は51.0%（前年同期比2.0ポイント増）となりました。人件費は前年同期と同水準でしたが、EC事業の伸長による商品発送費用や手数料等が増加しました。売上高が減少した結果減益となりましたが、概ね計画水準を達成しました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結累計期間末における国内店舗数は868店舗となりました。

なお、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億58百万円増加して435億26百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が4億90百万円、棚卸資産が4億27百万円、売掛金が4億7百万円それぞれ増加し、現金及び預金が14億80百万円減少したこと等によるものです。なお、建物及び構築物が4億90百万円増加したのは、主に物流センター増築工事完了に伴うものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、8億85百万円増加して83億39百万円となりました。これは、主に契約負債が18億27百万円増加し、未払法人税等が2億92百万円、買掛金が1億53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5億27百万円減少して351億86百万円となりました。これは、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が12億53百万円減少したほか、為替換算調整勘定が3億72百万円減少し、利益剰余金が9億45百万円、繰延ヘッジ損益が1億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は80.8%となり、引き続き安定した財政状態を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14億80百万円減少し、121億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億83百万円（前年同期は51億7百万円の収入）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が20億97百万円（同15.7%減）、減価償却費が5億24百万円生じた一方で、未払法人税等の支払額10億44百万円、未払消費税等5億57百万円の減少、棚卸資産4億60百万円の増加により資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億17百万円（同22.3%減）となりました。

これらは、新規出店及び改装のほか、物流センター増築工事等に伴う有形固定資産の取得として6億90百万円を支出したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円（同25.1%減）となりました。

これらは、配当金4億18百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	9,320	33.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,151	7.72
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,180	4.24
公益財団法人ハニーズ財団	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27-1	1,000	3.59
江尻 義久	福島県いわき市	830	2.98
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	532	1.91
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	421	1.51
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	283	1.02
計		17,180	61.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,145千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 530千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,606,800	276,068	
単元未満株式	普通株式 261,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		276,068	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27 - 1	32,100		32,100	0.12
計		32,100		32,100	0.12

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式22株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,669,659	12,189,185
売掛金	2,698,836	3,106,761
棚卸資産	6,792,653	7,219,807
未収還付法人税等	786	-
その他	2,118,145	2,639,149
流動資産合計	25,280,080	25,154,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398,142	6,888,191
その他	3,882,714	3,300,764
有形固定資産合計	10,280,857	10,188,955
無形固定資産		
その他	298,456	266,162
無形固定資産合計	298,456	266,162
投資その他の資産		
差入保証金	6,563,991	6,527,925
その他	744,490	1,388,052
投資その他の資産合計	7,308,482	7,915,977
固定資産合計	17,887,796	18,371,096
資産合計	43,167,877	43,526,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,017	336,598
未払法人税等	1,130,896	838,260
ポイント引当金	65,613	38,074
契約負債	-	1,827,138
資産除去債務	18,185	31,768
その他	3,087,924	2,578,776
流動負債合計	4,792,637	5,650,617
固定負債		
退職給付に係る負債	1,115,440	1,164,127
資産除去債務	1,534,632	1,514,155
その他	11,000	10,128
固定負債合計	2,661,073	2,688,412
負債合計	7,453,711	8,339,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,099
利益剰余金	27,560,500	27,251,687
自己株式	34,922	35,745
株主資本合計	35,038,478	34,728,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,823	13,139
繰延ヘッジ損益	1,160,105	1,335,870
為替換算調整勘定	545,181	917,952
退職給付に係る調整累計額	44,939	27,071
その他の包括利益累計額合計	675,687	458,129
純資産合計	35,714,165	35,186,970
負債純資産合計	43,167,877	43,526,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	23,599,412	22,826,374
売上原価	9,674,009	9,213,047
売上総利益	13,925,403	13,613,326
販売費及び一般管理費	¹ 11,569,106	¹ 11,649,412
営業利益	2,356,296	1,963,914
営業外収益		
受取利息	2,183	1,616
受取配当金	321	327
為替差益	-	39,914
受取地代家賃	8,164	8,139
受取補償金	12,337	89
助成金収入	-	² 32,477
工事負担金等受入額	16,613	761
雑収入	24,762	18,472
営業外収益合計	64,382	101,797
営業外費用		
支払利息	1,292	-
為替差損	16,518	-
雑損失	4,349	39
営業外費用合計	22,160	39
経常利益	2,398,517	2,065,671
特別利益		
助成金収入	² 151,662	² 108,498
その他	-	223
特別利益合計	151,662	108,722
特別損失		
固定資産除却損	52,301	37,201
減損損失	6,716	14,353
新型コロナウイルス感染症による損失	-	³ 24,075
その他	2,631	912
特別損失合計	61,648	76,541
税金等調整前四半期純利益	2,488,531	2,097,852
法人税、住民税及び事業税	863,251	799,819
法人税等調整額	13,650	65,027
法人税等合計	876,901	734,791
四半期純利益	1,611,629	1,363,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611,629	1,363,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,611,629	1,363,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,450	2,684
繰延ヘッジ損益	624,968	175,764
為替換算調整勘定	48,169	372,770
退職給付に係る調整額	15,216	17,867
その他の包括利益合計	586,565	217,558
四半期包括利益	1,025,063	1,145,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,063	1,145,503
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488,531	2,097,852
減価償却費	499,919	524,157
減損損失	6,716	14,353
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,975	48,686
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,321	4,482
契約負債の増減額(は減少)	-	104,356
受取利息及び受取配当金	2,505	1,943
支払利息	1,292	-
固定資産除却損	52,301	37,201
売上債権の増減額(は増加)	4,904	407,924
棚卸資産の増減額(は増加)	1,384,281	460,319
仕入債務の増減額(は減少)	30,390	153,071
未払金の増減額(は減少)	2,235	87,418
未払費用の増減額(は減少)	25,666	27,537
未収消費税等の増減額(は増加)	138,721	68,395
未払消費税等の増減額(は減少)	477,798	557,133
その他	154,775	220,886
小計	4,938,523	858,693
利息及び配当金の受取額	2,505	1,943
利息の支払額	1,292	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	168,185	1,044,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,107,921	183,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	856,596	690,373
無形固定資産の取得による支出	7,767	8,053
投資有価証券の取得による支出	477	482
差入保証金の差入による支出	91,624	66,232
差入保証金の回収による収入	84,422	102,341
資産除去債務の履行による支出	27,750	33,905
その他	23,336	20,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,129	717,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,609	803
配当金の支払額	557,431	418,029
その他	107	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,147	418,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,200	160,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,643,845	1,480,473
現金及び現金同等物の期首残高	8,845,220	13,669,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,489,065	12,189,185

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

(提携している外部ポイントプログラムに係る収益認識)

売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益は19,921千円増加し、販売費及び一般管理費は88,312千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ108,233千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,253,845千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
商品	6,189,041千円	6,137,639千円
仕掛品		2,556
原材料及び貯蔵品	603,611	1,079,612
計	6,792,653	7,219,807

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
給料及び手当	3,871,827千円	3,829,001千円
退職給付費用	55,307	50,724
賃借料	2,857,197	2,900,249

2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び大規模施設等協力金等であります。

なお、緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う各国政府等の要請により、一部店舗の臨時休業及び工場の操業停止をしております。休業及び操業停止期間中に発生した人件費等の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	12,489,065千円	12,189,185千円
現金及び現金同等物	12,489,065	12,189,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月17日 取締役会	普通株式	557,431	20	2020年5月31日	2020年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月6日 取締役会	普通株式	418,049	15	2020年11月30日	2021年1月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月19日 取締役会	普通株式	418,029	15	2021年5月31日	2021年8月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月6日 取締役会	普通株式	418,018	15	2021年11月30日	2022年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
小売	20,813,750
E C事業	1,998,769
卸売	1,176
顧客との契約から生じる収益	22,813,697
その他の収益	12,676
外部顧客への売上高	22,826,374

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2021年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,669,216	1,669,216	-
デリバティブ取引計	1,669,216	1,669,216	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年11月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,922,116	1,922,116	-
デリバティブ取引計	1,922,116	1,922,116	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	57円82銭	48円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,611,629	1,363,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,611,629	1,363,061
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870,676	27,868,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第44期(2021年6月1日から2022年5月31日まで)中間配当については、2022年1月6日開催の取締役会において、2021年11月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418,018千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	晶
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小此木	雅博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。